



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月6日

上場会社名 株式会社 浅沼組 上場取引所 東
 コード番号 1852 URL http://www.asanuma.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)浅沼 健一
 問合せ先責任者 (役職名)本社経理部長 (氏名)八木 良道 (TEL) 06(6585)5500
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日~平成26年12月31日) (百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	85,524	△11.5	1,357	9.9	1,176	22.3	1,062	△20.5
26年3月期第3四半期	96,676	16.9	1,235	—	962	—	1,335	—

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 2,031百万円(22.9%) 26年3月期第3四半期 1,652百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	13 96	—
26年3月期第3四半期	17 55	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	93,151	10,941	11.6
26年3月期	106,341	8,481	7.9

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 10,848百万円 26年3月期 8,398百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	0.00	0.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日~平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	123,000	△9.8	1,550	10.4	1,280	25.2	1,130	△35.8	14.85

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 — 社(社名) — 、除外 — 社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期3Q	77,386,293株	26年3月期	77,386,293株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

27年3月期3Q	1,290,771株	26年3月期	1,287,575株
----------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	76,097,213株	26年3月期3Q	76,104,068株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(5) 平成27年3月期の個別業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	122,260	△9.4	1,480	12.5	1,200	28.4	1,100	△35.3	14.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいており、実際の業績は、様々な要素により記載の予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 4
3. 四半期連結財務諸表	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9
4. 補足情報	P. 10
四半期個別受注の概況	P. 10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、個人消費減退の長期化や海外景気の下振れ懸念など先行き不安要素はあるものの、政府の経済対策や金融政策などの効果を背景に、円安・株高の進行、雇用・所得環境が改善傾向にあるなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループの主たる事業である建設業界におきましては、公共建設投資は底堅く推移し、民間建設投資は消費税率引き上げの反動で減少した住宅関連も下げ止まりの動きがみられ、また非住宅関連についても企業業績の改善を背景に設備投資も増加傾向が見られるなど、建設業界全体としては堅調に推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループの当第3四半期連結累計期間の受注高は1,030億5千8百万円で、前年同期比2.4%の減少、売上高は855億2千4百万円で前年同期比11.5%の減少、売上総利益は51億2千3百万円で前年同期比4.8%の増加となりました。

営業利益については13億5千7百万円(前年同期比9.9%の増加)となりました。

経常利益については11億7千6百万円(前年同期比22.3%の増加)となりました。

四半期純利益については10億6千2百万円(前年同期比20.5%の減少)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(建 築)

受注高は859億円(前年同期比8.0%減)、売上高は704億3千5百万円(前年同期比12.7%減)となり、セグメント利益は34億1千1百万円(前年同期比6.2%減)となりました。

(土 木)

受注高は171億5千7百万円(前年同期比40.5%増)、売上高は140億4千9百万円(前年同期比6.4%減)となり、セグメント利益は14億5千万円(前年同期比40.6%増)となりました。

また、「その他」の事業については、売上高10億3千8百万円(前年同期比3.1%増)、セグメント利益1億6千万円(前年同期比22.5%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資 産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて15.1%減少し、779億2百万円となりました。これは、工事代金の回収が進んだことで、受取手形・完成工事未収入金等が126億4千3百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて4.5%増加し、152億4千8百万円となりました。これは、投資その他の資産に含まれる投資有価証券が11億6千3百万円増加したことなどによります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて12.4%減少し、931億5千1百万円となりました。

(負 債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて16.4%減少し、686億4千3百万円となりました。これは、支払手形・工事未払金等が68億3千5百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて13.6%減少し、135億6千5百万円となりました。これは、長期借入金が16億2千6百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて16.0%減少し、822億9百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて29.0%増加し、109億4千1百万円となりました。これは、四半期純利益の計上及び「退職給付に関する会計基準等の適用」(P. 4)に伴う期首増加額により利益剰余金が14億9千2百万円増加したこと、その他有価証券評価差額金が7億4千8百万円増加したことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績及び足元の業況に鑑みて、平成27年3月期の連結及び個別通期業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日公表しております「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間から適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が429百万円減少し、利益剰余金が429百万円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	32,942	30,495
受取手形・完成工事未収入金等	50,499	37,856
未成工事支出金	6,009	7,233
その他のたな卸資産	292	286
その他	2,245	2,187
貸倒引当金	△242	△157
流動資産合計	91,747	77,902
固定資産		
有形固定資産	6,112	5,984
無形固定資産	423	378
投資その他の資産		
その他	9,136	9,582
貸倒引当金	△1,080	△696
投資その他の資産合計	8,056	8,886
固定資産合計	14,593	15,248
資産合計	106,341	93,151
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	29,679	22,843
短期借入金	21,173	21,170
未払金	10,152	7,407
未成工事受入金	10,918	10,136
完成工事補償引当金	970	683
賞与引当金	159	-
工事損失引当金	1,749	1,472
その他	7,354	4,929
流動負債合計	82,156	68,643
固定負債		
長期借入金	7,921	6,295
退職給付に係る負債	5,482	4,863
その他	2,298	2,406
固定負債合計	15,702	13,565
負債合計	97,859	82,209

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,419	8,419
資本剰余金	970	970
利益剰余金	△320	1,172
自己株式	△136	△137
株主資本合計	8,932	10,424
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,457	2,205
退職給付に係る調整累計額	△1,991	△1,781
その他の包括利益累計額合計	△534	424
少数株主持分	83	93
純資産合計	8,481	10,941
負債純資産合計	106,341	93,151

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高		
完成工事高	95,669	84,485
その他の事業売上高	1,007	1,038
売上高合計	96,676	85,524
売上原価		
完成工事原価	90,970	79,621
その他の事業売上原価	817	779
売上原価合計	91,787	80,401
売上総利益		
完成工事総利益	4,698	4,863
その他の事業総利益	190	259
売上総利益	4,888	5,123
販売費及び一般管理費	3,653	3,765
営業利益	1,235	1,357
営業外収益		
受取利息	153	133
受取配当金	85	94
持分法による投資利益	10	15
その他	69	68
営業外収益合計	319	313
営業外費用		
支払利息	489	410
その他	103	84
営業外費用合計	592	494
経常利益	962	1,176
特別利益		
固定資産売却益	651	10
その他	26	0
特別利益合計	677	10
特別損失		
減損損失	152	-
その他	11	3
特別損失合計	164	3
税金等調整前四半期純利益	1,474	1,182
法人税、住民税及び事業税	123	114
法人税等調整額	△3	△4
法人税等合計	119	110
少数株主損益調整前四半期純利益	1,355	1,072
少数株主利益	19	9
四半期純利益	1,335	1,062

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,355	1,072
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	297	748
退職給付に係る調整額	-	210
その他の包括利益合計	297	958
四半期包括利益	1,652	2,031
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,633	2,021
少数株主に係る四半期包括利益	19	9

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

四半期個別受注の概況

① 個別受注実績

	受注高	
27年3月期第3四半期累計期間	103,043百万円	△2.2%
26年3月期第3四半期累計期間	105,340	7.0

(注) %表示は、前年同四半期比増減率を示す。

(参考)受注実績内訳

区 分			平成26年3月期 第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)		平成27年3月期 第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)		比較増減	
			金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
建 設	建 築	官 庁	24,372	23.1	19,798	19.2	△4,574	△18.8
		民 間	68,756	65.3	66,087	64.1	△2,668	△3.9
		計	93,129	88.4	85,885	83.3	△7,243	△7.8
事 業	土 木	官 庁	8,647	8.2	13,580	13.2	4,933	57.0
		民 間	3,564	3.4	3,577	3.5	13	0.4
		計	12,211	11.6	17,157	16.7	4,946	40.5
業	合 計	官 庁	33,019	31.3	33,378	32.4	358	1.1
		民 間	72,320	68.7	69,665	67.6	△2,655	△3.7
		計	105,340	100	103,043	100	△2,297	△2.2

② 個別受注予想

	受注高	
27年3月期予想	120,000百万円	△5.1%
26年3月期実績	126,462	9.4

(注) %表示は、前年同期比増減率を示す。

[個別受注実績に関する定性的情報]

当第3四半期累計期間の個別受注実績は、前年同期比2.2%減の1,030億4千3百万円となりました。部門別では、建築部門は官庁、民間ともに受注が減少しましたが、土木部門は官庁、民間ともに受注が増加しました。